

「産地連携」の重要性とメリット

「産地連携」の重要性

近年の社会や市場の変化に対応するために、産地連携は重要である。

重要

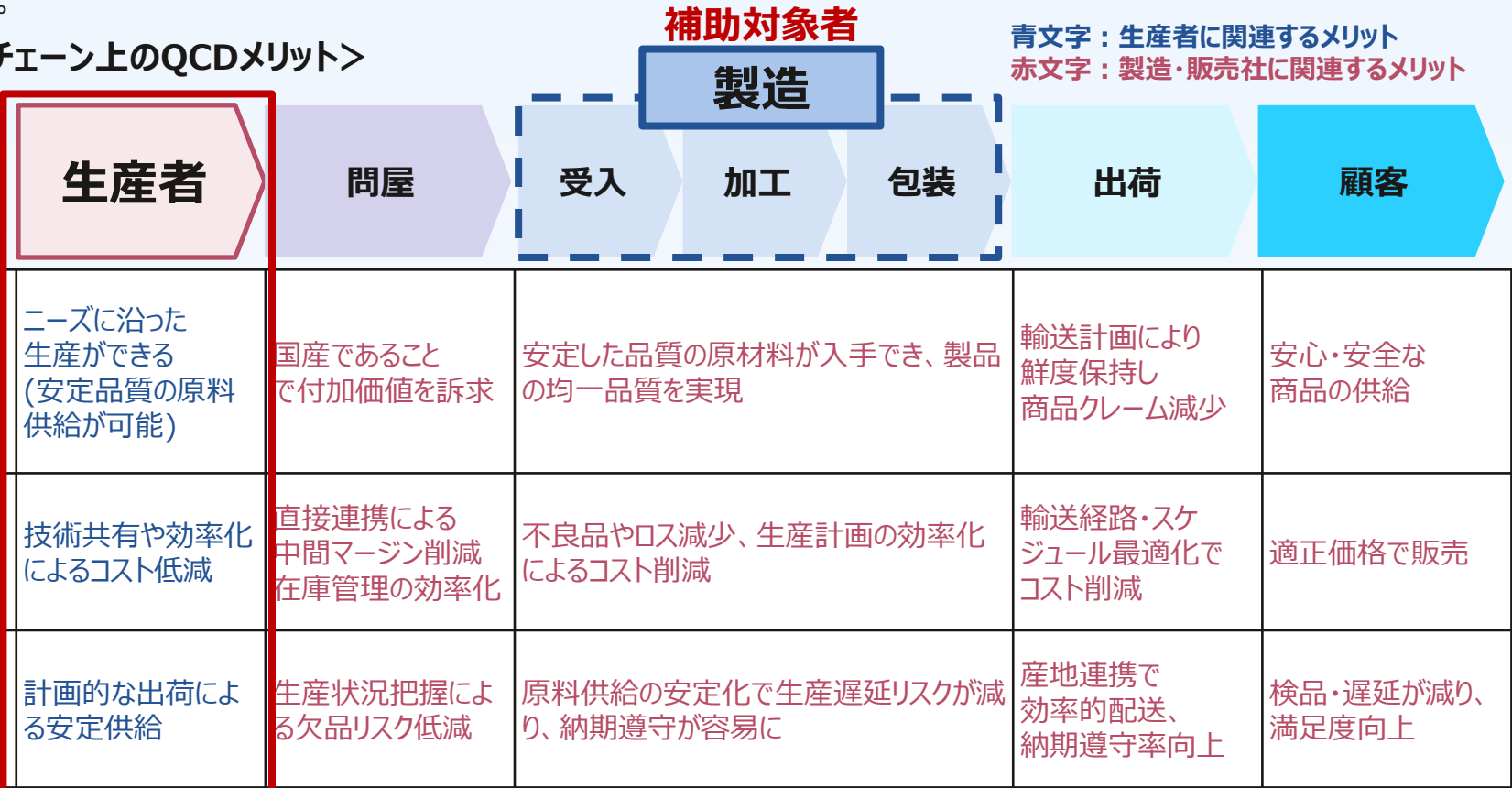
近年の変化		影響例	産地連携による解決方向性
社会	人口減少・高齢化	農業従事者の減少／技能継承の断絶	生産力の確保・持続的供給のためのパートナーシップ確立
	気候変動・異常気象	不作、収穫遅延、水害、干ばつ等が頻発	単発調達では対応できず、複数産地やリスク分散連携が重要
	フードロス問題	規格外品や需給ギャップによる廃棄が社会課題に	適正量の生産によるフードロス削減
	食の安全意識の高まり	消費者が産地・履歴・農薬等を重視	トレーサビリティ確保・顔の見える産地体制の構築
	持続可能性（SDGs）重視	環境・社会・経済に配慮した調達が必須	地元産地との長期連携をCSR・ESGの柱とする
市場	原材料価格の高騰・不安定化	輸入依存度が高く、為替・戦争・インフレの影響大	国産の安定的確保・契約栽培の活用
	消費者ニーズの多様化	「国産」「安心」「無添加」など価値観が細分化	産地との連携で特性ある原料開発
	BtoB企業の信頼性重視	外食・中食・小売からのトレース要求の強化	一体となった品質保証体制の構築
	サプライチェーンのグローバル化／分断リスク	パンデミック・地政学リスクで輸送停滞	国内産地の再評価と連携強化
	企業の差別化競争の激化	原料からの「ストーリー性」で商品価値を伝える流れ	産地連携によるブランド価値の強化・発信

公募申請のポイント：『事業計画書【事業の目的】』の情報の整理として、産地連携の意義を近年の変化などから整理する

産地連携によるサプライチェーン上のメリット全体像

産地連携により、サプライチェーン上のメリットをもたらす。品質・コスト・デリバリーの観点で、生産者にも製造・販売社にもメリットがある。

＜サプライチェーン上のQCDメリット＞



今回の事業は、**生産者と連携し、
原材料の取扱量が増加する**
取組である必要がある

公募申請のポイント：『事業計画書【事業の目的】』の情報の整理として、サプライチェーン上のメリットを意識し、生産者と連携かつ生産量が増えることを考慮して計画を整理する

品質・安全性の向上

産地連携により、品証レベルの向上、品質基準の明確化、品質管理範囲の明確化が図れる。

原材料使用上の品質管理リスク

異物混入 リスク	残留農薬・ 化学物質のリスク	微生物汚染リスク	品質のバラつき	トレーサビリティ
・生産国の異物混入基準が異なる ・生産現場の管理レベルにバラつき ・輸送・保管中の混入リスク	・国によって農薬・化学物質の使用基準が異なる ・農薬の履歴不透明 ・残留基準超過リスク	・収穫・加工時の衛生管理レベルの低下リスク ・輸送・保管環境の影響 ・冷蔵・冷凍管理の徹底困難	・産地・収穫時期による品質変動 ・加工工程の品質基準が異なる ・規格外品の混入	・生産者・産地情報の不透明リスク ・流通経路が複雑で追跡困難 ・書類上の情報と実際の原材料の不一致リスク

※赤文字：外国産の場合のリスク

産地連携（国産）

食品安全基準の遵守

第三者機関との
連携が容易

品証レベルの向上

契約栽培での生産が
容易

品種統一が容易

日本の法規制が厳しい

品質基準の明確化

直接コミュニケーション可能(言語の壁少ない)

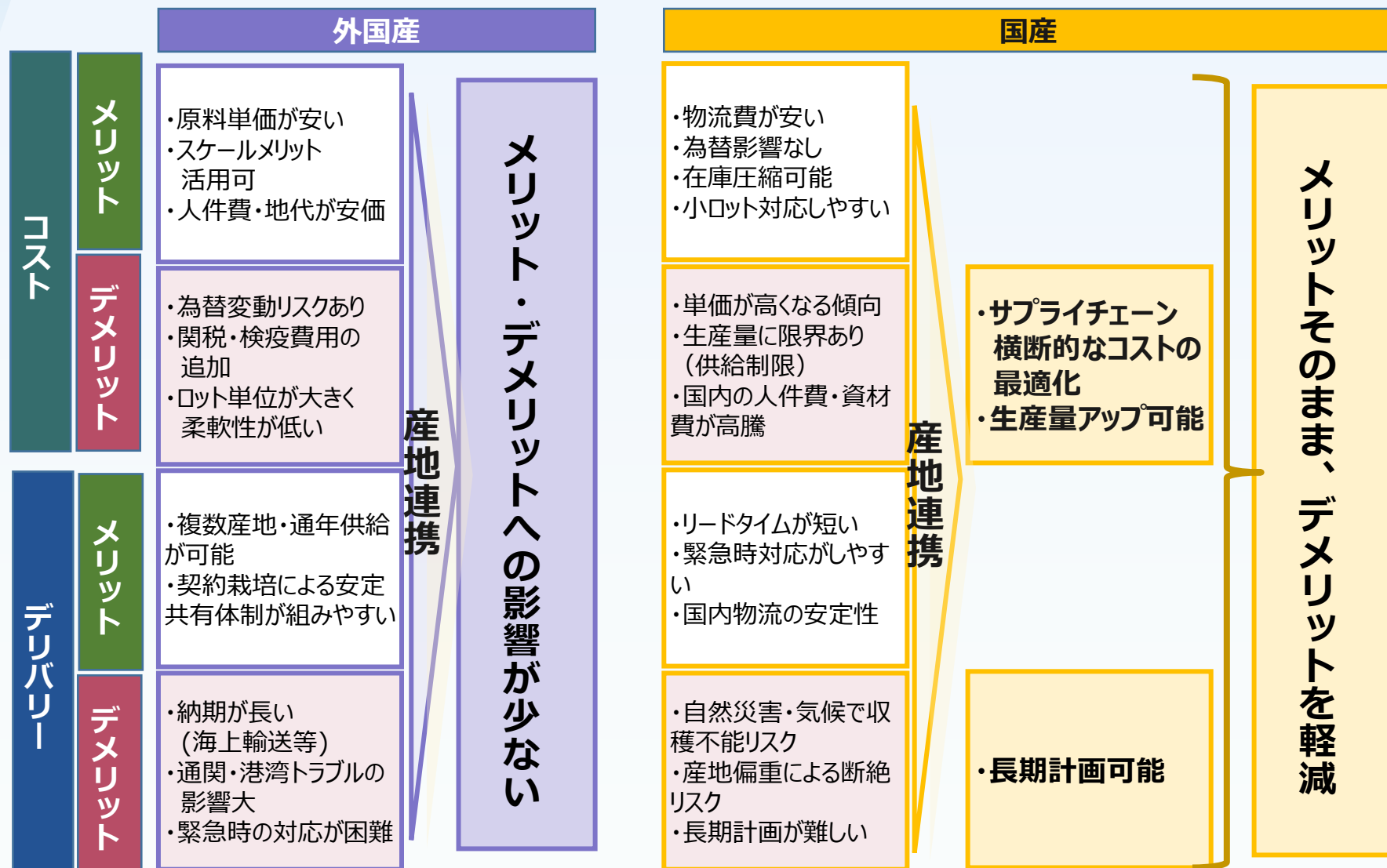
トレーサビリティの確保が容易

現地確認が容易

品質管理範囲の
明確化

コスト・デリバリーに対する効果

国産産地連携により、コスト・デリバリーのデメリットを軽減できる。



「産地連携」の重要性とメリットのまとめ

産地連携
を実施する
理由

近年の変化

社会

市場

産地連携（国産）

実施するこ
とで得られ
る効果

製造

生産者

サプライチェーン上の効果
※生産者と連携することで、
生産者の生産量が増えることが必須

顧客

効果の視点例

品質

コスト

デリバリー

公募申請のポイント：『事業計画書』の情報の整理として、産地連携を実施する理由（近年の変化などの背景情報）と、産地連携する意義（メリットや生産者への寄与など）はなにかを事業の全体を捉えて計画を整理する

